

## 平成17年度「教育研究支援プロジェクト経費」成果報告書

プロジェクトチームの代表者 部・講座等名 障害児教育講座氏 名 八橋ゆかり

プロジェクトの名称	特別支援教育コーディネーター養成事業の確立に関する研究	配分 予算額	円 148,9000
プロジェクトの概要	<p>特別支援教育コーディネーター養成事業の確立に向けて、以下の3つの視点から取り組んだ。</p> <p>1. アンケート調査 全国の都道府県における特別支援教育コーディネーターの養成について関心を高めること、また今後、特別支援教育コーディネーターの養成のために鳴門教育大学を活用したいというニーズがあるか否かについて確かめることを目的とした。そのため、全国の都道府県の教育委員会向けに、特別支援教育コーディネーターの養成がどの程度必要であると認識しているか、いつ頃までに何名ほどのコーディネーターを、どのような方法で養成しようとするか、いつ頃までを問う質問項目を作成し、アンケート調査を実施した。</p> <p>2. 諸機関との連携体制づくり 特別支援教育コーディネーター養成のためには、教育分野のみならず、保健医療福祉・一般社会への啓発がまず重要と考えられるため、徳島県と共催にて、パネルディスカッション「特別支援教育コーディネーターを育てよう」を開催した。</p> <p>3. 実践研究 特別支援教育コーディネーター養成分野では、コーディネーターとしての臨床経験を増やすために、附属養護学校を中心に実施教育を修士課程の2年次に計画している。効果的な実地教育を実施するためには、附属養護学校との協働連携体制が必須である。そこで、附属養護学校教員と大学教員とで次の研究テーマ、「特殊教育から特別支援教育へ特別支援学校としての役割-」を掲げ、共同研究をすることにした。具体的な研究課題は次の2点である。①校内の特別支援教育体制づくり-高等部卒業後の進路・移行支援にむけた指導のあり方、②特別支援学校としてのセンター的機能のあり方。</p>		
成果の概要	<p>1. アンケート調査 1) コーディネーター養成の必要性について ほとんどの都道府県と政令指定都市から、特別支援教育の実施は「緊急に対応すべき問題であり、すでに取り組んでいる」という回答を得た。また、各所との連携調整能力と、教師・保護者・児童に対する指導力のいずれもがコーディネーターの資質として重視され、免許状の取得よりも資質の涵養に高いニーズのあることがうかがえた。さらに、コーディネーターの全校配置を完了した後も、継続的な養成を進めてゆくという大規模な計画を立てている自治体も多く認められた。徳島県内の情勢も、全国の動向にほぼ追従していた。これらの諸点により、コーディネーター養成の必要性についての認識は、全国的にすでに定着していると判断することができた。</p> <p>2) 本学への教員派遣の可能性について 全国的に、障害児教育専攻の内容について詳しくは知られていなかった反面、同専攻紹介資料の参照後は特別支援教育コーディネーター分野について「必要な分野」との認識がなされていた。そのため、派遣に関しては主に財政的状況と深く関わり厳しい状況であることが示されたが、教育の希望や今後の財政状況を考慮しつつ、前向きに考える自治体も多く、教員派遣の可能性があると判断できた。</p> <p>2. 諸機関との連携体制づくり パネルディスカッションの参加者は、約250名（教育関係100名、教育・保健福祉行政20名、福祉関係30名、医療10名、一般90名と各方面から）、パネラーとして、①家族、②特別支援教育コーディネーター、③教育委員会、④児童相談所、⑤医療機関などの代表者が発達障害児の現状と今後の支援に向けて、連携体制をどう構築してゆくかフロアを交えて熱心に議論を進め、幅広く啓発できた。</p> <p>3. 実践研究 1) 地域の小・中学校などの先生方を対象に、アセスメントや実践的指導力を高めるための校内研修を行うことで、教職員の専門性を高める一助を果たした。 2) 地域の教育的ニーズを有する子どもたちや保護者への支援をサポートする中で、特別支援学校が求められているセンター的機能の在り方を具体的に検討することができた。</p>		

- (注) 1. 箇条書き等により簡明に記入すること。  
2. 概要については、800字程度にまとめること。  
3. 研究協力者として院生等が参加している場合、院生等の報告書があれば添付すること。  
4. なるべくパソコン等で作成願います。